

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福永 法弘

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 累計期間	第99期 第1四半期 累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,564,479	2,399,390	10,707,431
経常利益又は経常損失() (千円)	19,451	48,033	339,185
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	66,024	29,487	261,142
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,268,924	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数 (株)	11,091,400	11,091,400	11,091,400
純資産額 (千円)	1,714,058	2,084,218	2,041,222
総資産額 (千円)	18,876,019	18,427,917	18,698,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.99	2.67	23.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	9.1	11.3	10.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3. 第98期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第98期及び第99期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第99期は決算期変更により、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の伸び悩みをはじめ、不確実な海外情勢を背景とした中、景気の先行きは不透明な状況が継続いたしました。

京都のホテル業界におきましては、訪日外国人旅行者の動向に変化の兆しがあるものの、宿泊部門が引き続き好調に推移する等、概ね良好な経営環境が継続いたしました。

かかる環境下、当社におきましては、からすま京都ホテルの客室改装(84室)をはじめ、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,399百万円(前年同期比165百万円減)となりました。一方、収益面におきましては、前年に続き原価管理、経費削減に努めましたことに加え、不採算店舗の撤退効果もあいまって、営業利益は97百万円(前年同期比6百万円減)となり、第1四半期における近年最高の売上高、営業利益であった前年に準じる結果となりました。

また、前年3月に実施いたしましたシンジケートローンのリファイナンスに伴う金融費用削減効果により、経常利益は48百万円(前年同期は経常損失19百万円)、四半期純利益は29百万円(前年同期は四半期純損失66百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊売上高は、邦人・外国人ともにインターネットや会員の個人客が増加いたしました。旧正月期間を中心にアジアからの団体客が減少し、売上高は前年同期比9百万円減となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、1～2月の客室改修工事に伴う販売制限がありましたが、3月以降インターネットでの個人客が順調に推移したことに加え、改装による客室単価の値上げ効果もあり、売上高は前年同期比4百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は765百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、好調であった前年に比べ件数が大幅に減少したことに加え、一般宴会においても前年の大型催事に代わるものもなく平年並みに推移したことにより、売上高は前年同期比68百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会で料理・飲料単価は前年を上回りましたが、件数の減少により、売上高は前年並みとなりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は805百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、エージェント経由の団体予約が堅調に推移しましたが、スカイレストラン「ピトレスク」、鉄板焼き「ときわ」、中国料理「桃李」ではディナータイムの当日客が大幅に減少したことなどにより、売上高は前年同期比23百万円減となりました。また、館外店舗におきましては、京料理「粟田山荘」で婚礼件数が減少したことをはじめ、不採算店舗閉鎖完了に伴い、売上高は前年同期比60百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、定期的な宣伝効果により、お食事処「入舟」が好調に推移し売上高は前年同期比1百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は698百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は129百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

主な減少要因は「レインツリー」閉店に伴う物品販売の減少によるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	765,946	31.9	0.6
宴会部門	805,427	33.6	7.9
レストラン部門	698,878	29.1	10.7
その他部門	129,137	5.4	5.8
合計	2,399,390	100.0	6.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ270百万円減少し、18,427百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ313百万円減少し、16,343百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ42百万円増加し、2,084百万円となり、自己資本比率は11.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		11,091,400		1,268,924		450,229

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,025,800	110,258	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	11,091,400		
総株主の議決権		110,258	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	61,300		61,300	0.55
計		61,300		61,300	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,146	1,299,550
売掛金	565,370	475,816
原材料及び貯蔵品	102,046	70,422
前払費用	25,546	36,514
繰延税金資産	47,700	59,931
未収還付法人税等	3,861	7,968
その他	17,563	16,205
貸倒引当金	812	513
流動資産合計	2,273,422	1,965,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,524,303	10,520,455
構築物（純額）	58,811	55,900
機械装置及び運搬具（純額）	47,175	46,080
器具及び備品（純額）	265,679	334,294
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	182,657	172,121
建設仮勘定	-	5,184
有形固定資産合計	16,149,969	16,205,377
無形固定資産		
ソフトウェア	12,553	10,395
リース資産	146,381	139,037
電話加入権	4,429	4,429
商標権	366	354
無形固定資産合計	163,732	154,216
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	14,681	13,399
前払年金費用	17,463	13,032
差入保証金	54,046	54,126
繰延税金資産	3,600	-
その他	12,672	12,522
貸倒引当金	728	653
投資その他の資産合計	111,735	102,427
固定資産合計	16,425,436	16,462,021
資産合計	18,698,859	18,427,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,558	181,589
1年内返済予定の長期借入金	724,852	714,852
リース債務	76,241	75,129
未払金	590,264	786,130
未払費用	216,523	131,699
未払法人税等	17,757	15,388
前受金	74,163	95,049
預り金	65,742	65,479
前受収益	48,384	37,224
賞与引当金	-	51,000
ポイント引当金	21,076	21,357
その他	35,301	30,644
流動負債合計	2,166,865	2,205,544
固定負債		
長期借入金	13,203,666	12,881,953
リース債務	285,765	267,713
長期未払金	171,547	163,470
長期預り保証金	829,792	821,009
繰延税金負債	-	4,007
固定負債合計	14,490,770	14,138,154
負債合計	16,657,636	16,343,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	60,000	80,265
資本剰余金合計	510,229	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,401	284,798
利益剰余金合計	288,401	284,798
自己株式	26,332	-
株主資本合計	2,041,222	2,084,218
純資産合計	2,041,222	2,084,218
負債純資産合計	18,698,859	18,427,917

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
室料売上	740,221	733,705
料理売上	1,049,076	947,583
飲料売上	209,481	193,115
雑貨売上	139,937	121,428
その他売上	425,762	403,556
売上高合計	2,564,479	2,399,390
売上原価		
料理原料	316,091	281,869
飲料原料	46,314	41,018
雑貨原価	106,903	95,794
その他原価	76,490	59,742
売上原価合計	545,800	478,424
売上総利益	2,018,678	1,920,966
販売費及び一般管理費	1,914,727	1,823,462
営業利益	103,951	97,503
営業外収益		
受取利息	18	0
補助金収入	2,260	275
受取手数料	963	970
その他	739	1,760
営業外収益合計	3,983	3,007
営業外費用		
支払利息	75,873	51,581
支払手数料	51,099	250
その他	412	645
営業外費用合計	127,385	52,476
経常利益又は経常損失()	19,451	48,033
特別損失		
固定資産除却損	16,286	15,430
借入金中途解約損	27,424	-
特別損失合計	43,710	15,430
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	63,162	32,603
法人税、住民税及び事業税	1,767	7,739
法人税等調整額	1,094	4,623
法人税等合計	2,862	3,115
四半期純利益又は四半期純損失()	66,024	29,487

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	191,229千円	207,023千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円99銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	66,024千円	29,487千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	66,024千円	29,487千円
普通株式の期中平均株式数	11,030,010株	11,060,703株

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月 9日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成29年1月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。